

第7章 インド外交と在外インド人 アメリカにおけるインド系コミュニティの政治活動の事例分析

著者	中津 雅昭
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
シリーズタイトル	研究双書
シリーズ番号	599
雑誌名	現代インドの国際関係：メジャー・パワーへの模索
ページ	259-296
発行年	2012
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00011366

第7章

インド外交と在外インド人

——アメリカにおけるインド系コミュニティの政治活動の事例分析——

中津 雅昭

はじめに

現代インドの国際関係における「在外インド人」（インド系移民）の役割が近年注目されている。政治、経済、文化面で目覚ましい活躍をみせる在外インド人の存在は、ホスト国での対印イメージを向上させるなど、インドの国際的な評価を下支えしているためである。そして特筆すべきは、ホスト国および本国の政治過程への関与を試みる在外インド人の政治活動である。とくに、アメリカに居住する在外インド人のなかには米印関係の強化を掲げ、ホスト国の政策決定者に盛んにロビー活動を行う勢力が存在し、また彼らの政治活動はその独自のネットワークを介してインド本国でも展開されることもある。以下で考察するように、印米原子力協力協定の成立過程におけるインド系コミュニティの政治活動は、その一例といえよう。

インド政府によれば、在外インド人またはインディアン・ディアスポラ（Indian Diaspora）とは「世界各地に移住し、インド人としてのアイデンティティ（Indian identity）を保持している者」とされる（Ministry of External Affairs (GOI) [2001b: viii]）。在外インド人は通常3種類に大別される。第1は、居住国で国籍を取得したインド出自の外国市民、またはその子孫である。彼らは「インド出自者」（Person of Indian Origin: PIO）と呼ばれる。第2は、「非居

住インド人」(Non-Resident Indian: NRI) と呼ばれる者で、インドのパスポートを所持し、雇用、事業経営、留学等の目的で不特定期間海外に居住するインド市民である。第3の区分が無国籍者(Stateless)である。書類の不備などにより居住国で国籍を取得できないインド出自者である。インド政府は2001年に在外インド人に関する報告書(*Report of the High Level Committee on the Indian Diaspora* [インディアン・ディアスポラに関するハイレベル委員会報告書])を発表し、在外インド人の規模を133カ国1694万人と推計した⁽¹⁾(Ministry of External Affairs (GOI) [2001b]) (表1参照)。在外インド人の人口規模は年々増加傾向にあり、在外インド人省の2009-2010年度年次報告書によれば、その規模は周辺諸国を含めると189カ国2500万人に達する(Ministry of Overseas Indian Affairs (GOI) [2010: 1])。これは中国系移民につぐ世界第2位の規模である。

本章では、ホスト国のみならずインド本国の政治過程に関与する在外インド人の政治動向に焦点をあて、在外インド人との関係のなかでインドがいかなる外交環境に置かれているのかについて考察する。そのためにはホスト国または本国の政策決定の背後で活発に展開される在外インド人の政治活動の実態を分析し、彼らがインドの対外政策に関わる問題にどのように関与しているのかを検討する。そして、現代インドはホスト国および本国政治にも関与を試みる在外インド人への対処に直面しており、インドはその対外関係において在外インド人の政治動向を軽視できない環境に置かれている点を明らかにする。

とくに、アメリカのインド系コミュニティの政治活動に着目する。冷戦後のインドの国際関係においてアメリカとの関係が最重要課題となるなか(堀本 [2006])、アメリカのインド系コミュニティは政治勢力として力をつけ、アメリカ政治での存在感を急速に高めているためである(コーエン [2003])。彼らは先進国に居住する在外インド人のなかで最大の人口規模を誇り、社会的・経済的に成功した者が多く、近年ではその高い経済力や社会的地位を背景に政治活動を活発化させている。また、インド本国との関係でみれば、ア

表1 在外インド人が10万人以上居住する国

(単位：人)

地域	国名	総数 (a) + (b) + (c)	インド出自者 (a)	非居住インド人 (b)	無国籍者 (c)
アジア	ミャンマー	2,902,000	2,500,000	2,000	400,000
	マレーシア	1,665,000	1,600,000	15,000	50,000
	シンガポール	307,000	217,000	90,000	0
湾岸諸国	サウジアラビア	1,500,000	0	1,500,000	0
	アラブ首長国連邦	950,000	50,000	900,000	0
	オマーン	312,000	1,000	311,000	0
	クウェート	295,000	1,000	294,000	0
	カタール	131,000	1,000	130,000	0
	バーレーン	130,000	0	130,000	0
	イエメン	100,900	100,000	900	0
北米	米国	1,678,765	n.a.	n.a.	n.a.
	カナダ	851,000	700,000	150,000	1,000
欧州	英国	1,200,000	n.a.	n.a.	n.a.
	オランダ	217,000	200,000	15,000	2,000
アフリカ	南アフリカ	1,000,000	n.a.	n.a.	n.a.
	モーリシャス	715,756	704,640	11,116	0
	レユニオン	220,055	220,000	55	0
	ケニヤ	102,500	85,000	15,000	2,500
カリブ諸国	トリニダード・トバゴ	500,600	500,000	600	0
	ガイアナ	395,350	395,250	100	0
	スリナム	150,456	150,306	150	0
オセアニア	フィジー	336,829	336,579	250	0
	オーストラリア	190,000	160,000	30,000	0

(出所) Ministry of External Affairs (GOI) [2001b]。

(注) ハイレベル委員会報告書ではアメリカ、イギリス、南アフリカについては総数のみが記載されている。なおそれ以外の国で、PIOが無国籍かつ空欄で示されている箇所についてはゼロとして扱う。

アメリカのインド系コミュニティは本国の政策決定者や政党とも強固なネットワークを有している点が特徴的である (Bajpai [1999: 201])。

本章では、アメリカのインド系コミュニティの政治活動、とくに米印両国の政策決定者へのロビー活動を中心に扱う。その事例として、①印米原子力協力協定成立をめぐる動向、②ナレンドラ・モディ (Narendra Modi) ・グジ

ジャラート州首相へのアメリカビザ発給拒否をめぐる動向を取り上げる。前者は、インド系主要団体がこれまでにないほどに結束し、そのロビー活動が最も奏功した出来事ともいわれている。2006年にインドとの原子力分野での協力を可能とする国内法（ヘンリー・ハイド法）がアメリカ連邦議会で成立したことを受け、インドのマンモハン・シン（Manmohan Singh）首相はインド系コミュニティに対し、同法成立を確かなものとする上で主要な役割を果たしたとして謝辞を送っている（Embassy of India [2007]）⁽²⁾。また、アメリカの対インド原子力協力責任者であったニコラス・バーンズ（Nicholas Burns）国務次官はインド系コミュニティの強力なサポートなくして同法の成立はありえなかったと述懐している（Embassy of the United States, New Delhi [2006]）。この事例では、アメリカにおけるインド系主要団体のロビー活動を考察するとともに、印米原子力協力協定の成立過程においてインド系ロビー団体がインド本国に対しても働き掛けを行っている点に着目し、在米インド人のグローバルな政治活動を検討する。インド政府は米印関係を進展させる上で同協定の成立を重要と捉え、アメリカでの協定成立に向けた在米インド人のロビー活動を歓迎した。一方、インド本国への働き掛けに関しては、しだいに慎重に対応する姿勢を露わにするなど、在米インド人による過度な本国政治への関与に警戒感をみせるようにもなった。

ナレンドラ・モディ・グジャラート州首相へのアメリカビザ発給拒否をめぐる事例では、インドにおける人権状況を問題視する在米のインド系団体のロビー活動に注目する。2002年のグジャラート暴動への関与が疑われるモディ州首相に対し、アメリカ政府は2005年および2008年に入国拒否を決定した。一方、インドはこのアメリカの決定に対し強く抗議を行った。インドとしては対米関係の強化に取り組んでいる最中での出来事であり、本件をめぐるインドは困難な対応を余儀なくされるわけであるが、こうした一連の動きの背後にはモディの入国拒否を強硬に求めるインド系団体の活発なロビー活動があった。この事例をつうじて、インド系団体によるアメリカを介した間接的なインド政治への干渉を考察する。

本章の構成は以下のとおりである。第1節ではアメリカのインド系コミュニティについて概観するとともに、同コミュニティの政治活動に関する研究動向を整理する。第2節では印米原子力協力協定成立をめぐるインド系コミュニティの政治動向を検討し、ホスト国のみならず本国の政治過程にも関与する在外インド人の動態を明らかにする。第3節ではナレンドラ・モディ・グジャラート州首相へのアメリカビザ発給拒否の事例を検討し、ホスト国でのロビー活動をつうじて本国への政治的な干渉を図る在外インド人の動向を考察する。

第1節 アメリカのインド系コミュニティの政治活動をめぐる研究動向

1. 概観

アメリカにおけるインド系移民の歴史は19世紀末から20世紀初頭に始まる。その背景には、19世紀末にインドで発生した飢饉によりインド人が労働力として海外に移住するルートが形成されていたことや、アメリカ側の労働力需要の高まりがあった（関口 [2000: 197]）。当時はアジア系に対する白人社会からの人種差別・排斥が厳しく、1920年代にはインド系を含むアジア系による移民が全面的に禁止された。なお、この時期には留学生等を中心にガダル党（Ghadar Party）が結成され、インドの独立を支援する動きもみられた⁽³⁾。

第二次大戦後に移民法が段階的に改正され、インド人による移民が徐々に増加していく。とくに、インド系コミュニティの人口が急増するのは1965年移民法の改正後である。1960年代の公民権運動の高揚を受け、1965年に移民法は改正され、人種差別的な出身国別割当制度が廃止された。これによりアジアからの移民が増加することになった。1980年の国勢調査ではインド系の人口は36万1531人であったが、1990年には81万5447人、2000年には167万

8765人に急増した。2010年の国勢調査では284万3391人であり、アジア系のなかでは中国系（334万人）につぐ規模である（表2参照）。

インド系コミュニティの特徴として高い経済・社会的地位および教育水準が挙げられる。2000年国勢調査の統計によれば⁽⁴⁾、インド系の年平均世帯別所得は7万708米ドルであり、全米平均の5万46米ドルやアジア系全体平均の5万9,324米ドルを大きく上回る。管理職または専門職に従事する割合は、全米平均の33.6%およびアジア系全体の44.6%に対し、インド系は59.9%と非常に高い⁽⁵⁾。また、学士号以上の学位を有する割合に関しては、全米平均が24.4%、アジア系全体が44.1%に対し、インド系は63.9%を誇っている⁽⁶⁾。たしかにインド系コミュニティの人口規模はアメリカ全体の0.9%（2010年）に過ぎないが⁽⁷⁾、人口の急増、高所得、高学歴、多くの専門職従事者の存在等を背景に同コミュニティは近年アメリカ社会において確かな存在感を示している。

経済・社会的な地位向上とともに、インド系コミュニティはアメリカ政治のなかでも存在感を高めている。その第1の理由は政治資金の新たな供給源としての魅力である。2000年大統領選挙ではインド系コミュニティは700万

表2 アメリカにおける主要アジア系エスニック別人口（1980、1990、2000、2010年）

	1980		1990		2000		2010	
	人数	人口比 (%)	人数	人口比 (%)	人数	人口比 (%)	人数	人口比 (%)
総人口	226,545,805	100.00	248,709,873	100.00	281,421,906	100.00	308,745,538	100.00
アジア系全体	3,500,439	1.55	6,908,638	2.78	10,242,998	3.64	14,674,252	4.75
中国系	806,040	0.36	1,645,472	0.66	2,432,585	0.86	3,347,229	1.08
インド系	361,531	0.16	815,447	0.33	1,678,765	0.60	2,843,391	0.92
フィリピン系	774,652	0.34	1,406,770	0.57	1,850,314	0.66	2,555,923	0.83
ベトナム系	261,729	0.12	614,547	0.25	1,122,528	0.40	1,548,449	0.50
韓国系	354,593	0.16	798,849	0.32	1,076,872	0.38	1,423,784	0.46
日系	700,974	0.31	847,562	0.34	796,700	0.28	763,325	0.25

（出所） U.S. Census Bureau, *Census*, 1980, 1990, 2000, 2010年版。

（注） 人口比は小数点第3位を四捨五入。

米ドルを献金したとされるなど (Hathaway [2001b]), インド系の資金力は政治資金の調達という点で政治家の関心を集めている。第2は1990年代以降の米印関係の進展である。冷戦終結, ソ連崩壊, 中国の台頭, インドの経済自由化等を背景に米印両国が戦略的関係を構築する重要性が高まり, とくに2000年代に入りブッシュ政権が対印重視の姿勢を鮮明としたことで, インド系コミュニティへの政治的な関心は急速に高まった (Kapur [2010: 191-194])。インドおよびインド系コミュニティへの関心増大は, 連邦議会の一大党派「インド・コーカス」の勢力拡大にもつながっている。下院では1993年に, 上院では同院史上初の国会党派として2004年に発足した。インド・コーカスの規模は, 下院152人 (民主党107人, 共和党45人, 2009年4月時点), 上院37人 (民主党24人, 共和党13人, 2009年8月時点) であり⁽⁸⁾, インド系コミュニティはコーカス所属議員へのロビー活動をつうじて, その政治的影響力を発揮しようとする。

インド系コミュニティとインド外交との関係についていえば, 一般的に同コミュニティはインド本国の外交政策を好意的に受け止めており, 冷戦期ではインドの非同盟政策を支持し, アメリカの対パキスタン軍事援助には批判的であった (Weiner [1990: 251])。だが同コミュニティ内部は本国と同様に言語, カースト, 宗教で分断されている上に, 政治への無関心な姿勢, コミュニティ・リーダー間での対立等があり (Sheth [2001]), インド系主要団体が結束してアメリカの対印政策に働き掛ける政治活動は長らくみられなかった。インドを後援すべくインド系主要団体が団結し政治活動を行った最初の事例としては, 1987年におけるアメリカの対パキスタン軍事援助への反対が挙げられる。インド系主要団体は協同し, アメリカによるパキスタンへの早期警戒管制機 (Airborne Warning and Control System: AWACS) 売却に反対するとともに, 上院国際関係小委員会ではこの高性能軍用機がパキスタンによる反印活動に利用されると警告した⁽⁹⁾。1999年のカルギル紛争では, インド系コミュニティは連邦議会の有力議員に対し大量の電子メールを送り, 係争地からのパキスタン軍の撤退に向けアメリカがパキスタンに圧力を掛けるよう

要求した (Choudhury [2002])。

また、インド系コミュニティによる米印関係の改善・促進のための政治活動も確認されている。1998年のインド核実験とそれに伴うアメリカの対印制裁においては、インド系コミュニティの有力者が制裁緩和を訴え、上院国際関係委員会議長といった外交政策の決定に影響力を有する議員に対しさかんに働き掛けを行ったことはよく知られている。インド側では、インド系コミュニティが、核実験やカルギル紛争をめぐる諸問題に対し効果的にその能力や資源を結集し、アメリカ連邦議会における親印的な雰囲気醸成や反印的な法案を棄却する上で重要な役割を果たしたと評されている (Ministry of External Affairs (GOI) [2001b: XX])。また、2000年のクリントン (Bill Clinton) 大統領訪印は1978年以来のアメリカ大統領の訪印であったが、このクリントン訪印を強力に後押ししたのがインド系コミュニティであり、多数のインド系有力者が同訪印に随行し、その存在感をアメリカおよびインドに示した。このように、インド系コミュニティは近年において政治活動を活発化させており、その動向はアメリカのみならずインドにおいても認知されている¹⁰⁰⁾。

2. 研究動向

在外インド人に関する研究はかなりの研究蓄積があるが¹⁰¹⁾、彼らとインド外交との関係に関する研究は限られている。独立後のインドが国家間関係を重視し、在外インド人に対しては不関与・不介入政策を基本としてきた点については、Lall [2001]、Kudaisya [2006]、Rana [2009] などの研究がある。これらの研究によれば、冷戦期のインドは、アジア・アフリカ諸国との友好関係を鍵とする非同盟外交を採用したため、それらの国々に多数居住する在外インド人が苦境に陥ろうとも内政不干渉の原則を盾に彼らへの支援には一貫して消極的であった。くわえて、独立後のインドは外国資本を警戒し閉鎖的な経済体制を採っていたため、経済外交において経済的に成功した先進国の在外インド人との関係に慎重であった¹⁰²⁾。Lall [2001] は、「冷戦期の在外

インド人はインドの外交政策から排除された存在であった」と論じている。

冷戦後のインド外交が対米重視へとシフトし、またインドが経済自由化政策を導入し国際経済への対応が迫られるなか、在外インド人をインドの戦略的な資産として捉え、彼らとの関係強化の重要性を論じているのが Kapur [2003] である。また、Mohan [2003] は、インドのソフト・パワーとしての在外インド人の存在を強調する。Sahay [2009], Hymans [2009], Kapur [2010] は、アメリカの政策決定者やビジネス・コミュニティとのネットワークをもつインド系コミュニティをインドのソフト・パワーとして捉え、彼らが米印関係に及ぼす影響を検討している。

アメリカのインド系コミュニティの政治的な発展に関して、Kanjilal [1996], Khagram et al. [2001], Sheth [2001], Lal, V. [2006] がアメリカの政治過程におけるインド系コミュニティの政治活動やインド系団体の形成過程を20世紀初頭までさかのぼり論じている。インド系コミュニティの政治的影響力に関して、コーエン [2003] をはじめ多くの論者は、人口規模の拡大や経済・教育水準の高さがその源泉であると論じる。それとともに、Rudolph and Rudolph [2006] はアメリカの外交政策に影響を及ぼすインド系ロビー団体の存在を指摘する。Hathaway [2001a] はインド系コミュニティとアメリカ連邦議会との関係について分析し、同コミュニティが連邦議会において存在感を高めている点を議論する。また、インド系コミュニティの政治的影響力の拡大が連邦議会におけるインド・コーカスの創設や規模に反映されていると指摘するのが Rubinoff [2001, 2006] である。インド系コミュニティが及ぼす米印関係への影響について、Rubinoff [2005] は同コミュニティが歴史的に反目してきた米印関係を変容させるインパクトをもっており、とくに彼らの政治活動はアメリカにおけるインドの地位を高めていると議論する。アメリカ社会におけるインド系コミュニティの政治的変容に関し、Gottschlich [2008] は同コミュニティが有する政治的リソース（投票力や世論形成能力、インド・コーカスやインド系メディアをつうじた影響力、資金力、連邦・州議会選挙におけるインド系候補の存在）を分析し、同コミュニティがアメリカにお

いて重要な政治勢力になりつつある点を論じた。同様に、Sekhon [2008] は同コミュニティが「世間に知られていないモデル・マイノリティ」から「政治的影響力を行使する組織化された周知の集団」へと近年急速に変貌している点を指摘する。

このように、インド系コミュニティの政治的影響力の増大や米印関係における彼らの役割を強調する研究があるが、一方でそれらについて懐疑的な研究もあることから、米印両国の政策決定過程における彼らの政治的影響力に関しては慎重な判断を要する¹³⁾。Ganguly ed. [2003] は、アメリカ政治におけるインド系コミュニティの存在感の高まりを認めつつも、政治勢力としての成熟さを疑問視し、インド系コミュニティが抱える問題点として、個人間の対立や諸組織間の競合によるコミュニティ内部の分裂傾向を挙げている。また、個人や各組織がそれぞれで政治権力へのアクセスや影響力の確保を追求するあまり、コミュニティ全体として協調的な政治活動を行うことがほとんどないと主張する。インド系コミュニティによる米印関係への影響について、Gupta [2005] は彼らの役割が実際より誇大に扱われており、彼らが米印の二国間関係を前進させる能力に関しては控えめに認識すべきとの見解を示している。その理由として、人口規模が急速に拡大しているとはいえアメリカ全体では依然として小規模集団にすぎない点、インド系はユダヤ系やキューバ系と比較しても集住の度合いが低く、各選挙における影響力が限定的である点、選挙キャンペーンにおける献金が少ない点を挙げている。Kapur [2010] もまた、米印関係におけるインド系コミュニティの影響を誇張すべきではないとした上で、同コミュニティは過去20年間の米印関係の方向性というよりも二国間関係が進展するペースに影響を及ぼしてきたと論じる。

本章ではインド系コミュニティの政治的影響力や米印関係における彼らの役割を主たる議論として扱わないが、これらについて議論が分かれている点は認識すべきであろう。とくに国家の対外政策は多くの要因から説明されるのが一般的である。筆者は、インド系による政治活動がホスト国および本国の政策決定における決定的な要因として作用するかどうかについては、さら

なる検証が必要であると考え。ただここで指摘しておくべきは、近年のインドが在外インド人を外交資源と認識している点である。インド外務省は、在外インド人をインドの外交政策における重要なファクターと位置づけ (Ministry of External Affairs (GOI) [2001a])¹⁴⁾、またアメリカのインド系コミュニティに関してはインドが対米関係を強化する際に彼らがひとつの貴重な資産となっているとの認識を示している (Ministry of External Affairs (GOI) [2001b: XX-XXI])。これらの点を踏まえた上で、本章の目的は、各事例のなかでインド系コミュニティによる政治活動のダイナミズムを解き明かし、メジャー・パワーへの道を模索するインドが彼らの政治活動との関係のなかでいかなる外交環境にあるのかについて検討することにある。

本章で扱う印米原子力協力協定をめぐるインド系コミュニティの政治活動に関しては、Kirk [2008], Temple [2009], Mishra [2009] などの研究がある。しかしこれらの研究では詳細な分析が不足しており、また本章が取り上げるインド本国への政治活動については十分な検討がなされていない。在外インド人とインドが急速に関係強化へと向かうなか、アメリカのインド系コミュニティにみられるこうした新たな政治現象についての分析は不可欠といえよう。本章では、独自のグローバルなネットワークを介し本国の政治過程に関与する同コミュニティの動向を検討する。これは現代インドの国際関係を検討する上で重要な視点を提示しているものと考えられる¹⁵⁾。また、モディへのアメリカビザ発給拒否の事例に関しては、Kurien [2007] などの研究にみられるように、在米のヒンドゥー・ナショナリスト勢力とそれに反対する勢力との間での対立という文脈で副次的に扱われている。ただし、本章のように、本事例をインド本国への間接的な干渉として捉え、インド系コミュニティの政治活動とインド外交との関係を検討する研究はほとんどない。

第2節 印米原子力協力協定をめぐるインド系コミュニティの政治活動

本節ではアメリカのインド系コミュニティによる政治活動を検討するために、印米原子力協力協定の成立過程における彼らの動向を取り上げる。これはインド系による政治活動が米印関係の進展にポジティブに作用した事例として一般的に知られている。本節ではインド系コミュニティのロビー活動をホスト国との関係および本国との関係という2つのレベルから分析し、在外インド人による政治活動のダイナミックな展開を明らかにする。

1. ホスト国との関係

2005年7月18日、訪米したシン印首相とブッシュ（George W. Bush）米大統領は首脳会談後の共同声明のなかで原子力協力協定の早期締結に向けて尽力する旨合意した。この協定は米印間の戦略的パートナーシップを強化する上でのひとつの試金石とみられていたが、その締結・発効までには米印両国において乗り越えなければならない多くのステップが存在した。アメリカでは、インドとの原子力協力を可能とするための国内法の修正と、米印間で交渉妥結した印米原子力協力協定に関する連邦議会での承認が必要とされた。このような原子力協力協定成立過程において活発なロビー活動を行ったのがアメリカのインド系コミュニティであった。

印米原子力協力協定は、核兵器不拡散条約（Nuclear Non-Proliferation Treaty: NPT）が規制するNPT非加盟国への核燃料・技術供与をインドに例外的に認めるものである。アメリカ連邦議会にはNPT体制擁護派が存在し、同派による同協定への強硬な反対も予想されていたことから、協定成立に関しては当初から難航するものと考えられていた。こうした状況のなか、多数のインド系団体や個人が国会議員等の政策決定者に対し強力な働き掛けを行うな

ど、印米原子力協力協定成立をめぐるインド系のロビー活動はかつてないほどの勢いで行われた (Kirk [2008: 294], Mishra [2009: 114])。

インド系有力団体は、国会議員に対し、原子力協力協定に関するブリーフィング、献金、資金調達のための会合開催の支援、原子力協力協定の実現のための署名活動や書簡・電子メールでの支援依頼等のロビー活動を展開した⁶⁶⁾。インド系団体のなかにあつて、その政治活動が頻繁に取り上げられるのが、インド系ロビー団体として知られる「アメリカ・インド政治行動委員会」(US India Political Action Committee: USINPAC)⁶⁷⁾である。USINPACは豊富な資金力を背景に大物議員との繋がりを作り、原子力協定支持派を拡大すべく大勢の議員との会合を繰り返した。2005年11月にUSINPACが開催したレセプションには、連邦下院の国際関係委員会のメンバーであるトム・ラントス (Tom Lantos) 議員ら10名以上の議員が参加し、ローネン・セン (Ronen Sen) 駐米インド大使を前に印米原子力協力協定への支持を表明した (USINPAC [2005])。また、2006年4月にはバーンズ国務次官および20名の国会議員との会合が (USINPAC [2006a])、翌5月にはデニス・ヘイスタート (Dennis Hastert) 連邦下院議長らとの会合が開催された (USINPAC [2006b])。こうした会合のなかで、USINPAC およびその関連団体「アメリカ・インド・ビジネス・アライアンス」(US India Business Alliance: USIBA) は有力議員から原子力協力協定への支持表明を次々に取り付けていった⁶⁸⁾。

USINPACはホームページ等の電子媒体を介しそのロビー活動の成果を効果的に喧伝しているためその活動の様子はよく知られているが⁶⁹⁾、そのほかのインド系有力団体の動向も見逃すことはできないであろう⁷⁰⁾。とくに豊富な資金力や会員数を誇る専門職団体やビジネス団体によるロビー活動である。会員数5万人を超えるインド系医師団体「インド出自者の医師会」(American Association of Physicians of Indian Origin: AAPI) やグジャラート人のホテル・オーナーが中心の業界団体「アジア系アメリカ人ホテル経営者協会」(Asian American Hotel Owners Association: AAHOA) は、近年急速に政治活動を活発化させており、アメリカの政策決定者との結びつきを強めている。2006年7月、

AAPIはAAHOAと共同でライス(Condoleezza Rice)国務長官やリチャード・バウチャー(Richard Boucher)国務次官補らを迎えての昼食会合を開催し、米印関係の強化と原子力協力の推進を働き掛けた(AAPI [2006])²⁰⁾。また、2008年にはアメリカ発の経済・金融危機への対応や大統領選挙との関係から同協定の議会承認の行方が不透明となる中、同年9月にワシントンDCに結集したAAHOA幹部は、フランク・パーロン(Frank Pallone)議員やジョー・ウィルソン(Joe Wilson)議員といったインド・コーカスの主要メンバーらに同協定成立の重要性を改めて訴え(AAHOA [2008a])、協定成立への圧力を強めた。

印米原子力協力協定の成立過程において、当初は国会議員の多くが同協定に対する賛否を明らかにしなかった。こうした状況を受け、インド系主要団体はコミュニティの政治動員に着手し、議員へのロビー活動を強めていった。全米に支部をもつインド系有力団体「インド出自者のグローバル組織」(Global Organization of People of Indian Origin: GOPIO)は、コミュニティ・リーダーに対し国会議員と直接会うことを求め、GOPIOのホームページ上で各選挙区選出の国会議員を容易に検索できる仕組みを提供した(GOPIO [2006a])²²⁾。GOPIOによれば、同団体の諸活動はインド系コミュニティの動員に成功し、多くの選挙区で選出議員と在米インド人が米印原子力協力に関して対話する機会を提供したという(GOPIO [2008])。そしてインド系コミュニティを大量動員するこうした試みが国会議員の意思決定に影響を与えたのだとして自賛した(GOPIO [2009: 63])。

また、インド系主要団体は連合してアメリカの政策決定者にロビー活動を展開した。2006年5月にはインド系団体の指導者10名以上がワシントンDCに集結し²³⁾、50の国会議員事務所を訪問し印米原子力協力協定への支持を訴えている。また彼らが主催したレセプションには元大統領候補であったジョン・ケリー(John Kerry)議員やジョセフ・バイデン(Joseph Biden)議員を含む32名の国会議員が出席した²⁴⁾。

当初の予想に反し、2006年にインドとの原子力協力促進のための法案は下

院で賛成359, 反対68 (7月26日), 上院で賛成85, 反対12 (11月16日) という圧倒的多数で可決された。そして同年12月, NPT 非加盟国インドとの原子力協力を例外的に認める「ヘンリー・J・ハイド米印平和的原子力エネルギー協力法」(ヘンリー・ハイド法) が成立した。また, 2008年には印米原子力協力協定を承認する法案が下院で賛成298, 反対117 (9月27日), 上院で賛成86, 反対13 (10月1日) の大差で可決された²⁸⁾。

こうした原子力協定成立をめぐる一連の動きから, 連邦議会においてインド・ロビーがイスラエル・ロビーにつぐ一大政治勢力として登場しているとの論調もみられるが (Kamdar [2007]), インド系コミュニティの政治的影響力に関する評価は慎重になされるべきであろう。印米原子力協力協定の成立には, インドを重視するブッシュ大統領²⁹⁾が同協定や対印関係の強化を自身の業績にしたいとする個人的な思惑やインドの原子力市場への参入を目論むアメリカ大手企業や経済団体からの強力な働き掛けといった要因が強く作用しているためである (Kapur [2010: 199])。一方で, 印米原子力協力協定が迅速にかつ予想よりも幅広い支持を獲得する形で成立した点を考慮すれば, インド系によるロビー活動が重要な役割を果たしたとする可能性を看過することはできないであろう³⁰⁾。

2. 本国との関係

2007年7月, 米印両政府は原子力協力の法的枠組みを規定する「米印原子力平和利用協力協定」(通称123協定) を締結した。これを受け, インド側では, 同協定発効に向けた次なるステップとして国際原子力機関 (IAEA) との保障措置協定を成立させる必要があった。しかし, インド国内では, 統一進歩連合 (United Progress Alliance: UPA) 政権に閣外協力を行う左翼政党や最大野党のインド人民党 (Bharatiya Janata Party: BJP) が123協定に反対していた。とくに左翼政党が強硬にアメリカとの原子力協力協定に反対したため, IAEA との保障措置協定の締結はいっこうに進まなかった。このように, 米

印原子力協力がインド国内政治の事情により行き詰まりをみせるなか、アメリカのインド系有力団体がインド本国の政策決定者とのネットワークを介し、本国政治に直接関与していった。以下では、USINPACの動向を中心にグローバルに展開される在外インド人の政治活動を考察する。

2007年10月、USINPAC率いるインド系コミュニティの有力者10名が訪印した。この訪印団は、シン首相をはじめとする政府首脳やBJPのラージナト・シン(Rajnath Singh)総裁、左翼政党のD.ラジャ(D. Raja)議員等と会談し、印米原子力協力協定について議論を重ねた。シン首相との会談後、USINPAC総裁サンジャイ・プーリ(Sanjay Puri)は、シン首相が協定成立に望みを持っており、自身の政権が協定を前進させるために懸命に取り組んでいる旨言及したことを明らかにした²⁸⁾。

今回の訪印目的に関し、USINPACは原子力協力協定をめぐる各党の見解の相違を把握し、帰国後にインドの国内情勢をインド系コミュニティやアメリカの政策決定者に報告することとしていた(USINPAC [2007])。しかしながら、シン政権と左翼政党の間での対立がいつこうに解消されず、原子力協力協定の成立が不透明となりつつあった状況を踏まえれば、その訪問目的は協定成立に向けてのシン政権の意欲をはっきりさせる点にあった(Mitra [2007])。また、インド系コミュニティのなかには、インド側の事情とはいえ協定が不成立となれば、インド系コミュニティへの信頼やアメリカの政策決定者との今後のバーゲニングにおいて悪影響が生じるとの意見もあった(Jha [2007])。

プーリ総裁は、「USINPACはインドにおける政策決定過程へのいかなる干渉も避ける」と明言していた²⁹⁾。しかし、インド側では、アメリカの政策決定者との強固なネットワークを有するUSINPACの行動を在外インド人またはアメリカからの圧力とみなした可能性は否定できないであろう。訪印団の滞在期間中、バーズ国務次官は、左翼政党の反対により協定発効の見通しがたっていない事情に触れつつ、インドへの内政干渉を望まないとの見解を示していたが、同時に同協定が前進するようインド政府は決断をしなければ

ならない旨言及していた³⁰⁾。くわえて、バーンズ国務次官は、協定発効までには時間的猶予がさほど残されておらず³¹⁾、2007年末までには原子力協定法案を議会に上程したいとの認識を示していた。USINPACは、会談するインドの政治指導者に対し、大統領選挙などのアメリカの政治日程の事情を強調するなど (Duttgupta [2007])、インド側に事態打開に向けた早急な対応を促していた。

一方、インド側では、インドにおけるコンセンサス形成を十分に顧みないUSINPACによる働き掛けに対し、しだいに慎重に対処するようになっていった。カマル・ナート (Kamal Nath) 商工相は、2008年1月に再訪印したUSINPACに対し、原子力協定成立に向けた手続きが遅れていることを認めながらも、印米原子力協力協定は米印の両政府および国民にとって新たな領域であるとし、協定の成立過程においてはさらなる時間を要するが心配すべきではないと説明した (USINPAC [2008])。こうした対応にはUSINPACによるインドの政治過程へのさらなる介入を暗に退ける狙いがあったと思われる。たしかにインドは、自国の政策目標と合致するため、印米原子力協力協定の成立に向けた在米インド人のロビー活動を基本的には歓迎してきた。しかし、インドにとっては内政干渉にもなりかねない彼らによる本国政治への過度な関与は当然ながら容認できるものではなかったと考えられる。

USINPACによる本国政治への干渉的な姿勢には以前より兆候がみられた。2007年1月に訪印したUSINPAC代表団は、インド側に対し、米印間の原子力協力を促進させるために同月に予定されている在外インド人との年次会合「在外インド人の日」(Pravasi Bharatiya Divas: PBD)を活用すべきと進言した。印米原子力協力協定の成立過程においては、原子力供給国グループ (Nuclear Suppliers Group: NSG) が原子力関連取引に関し、NPT非加盟国であるインドを特例として承認する手続きが必要であった。こうした事情を踏まえ、NSG参加国 (当時45カ国) がインドの特例化を支持するよう、在外インド人がNSG参加国政府へ働き掛けることができないかとUSINPACは模索していた。そして、USINPACは、会談したナート商工相に対し、上述のようなロビー

活動をインド政府がPBD出席者に求めるよう訴えた⁹²。こうした在外インド人の政治動員はインド政府とホスト国政府の間に摩擦を招きかねないにもかかわらず、USINPACはインド政府に働き掛け在外インド人を自らの目的遂行のために政治動員しようとしたといえる。

以上のようなUSINPACの行動は、インド系コミュニティがアメリカとインドの間を自由に行き交い、また双方の政策決定者とのネットワークを利用し政治活動を行うという、在外インド人によるグローバルな政治活動とそのダイナミズムを示している。そして現代インドの国際関係は、本国政治への関与を強める在外インド人の政治活動を考慮せずにいられない状況にあると考えられる。

第3節 ナレンドラ・モディへのアメリカビザ発給拒否問題

前節の印米原子力協力協定の事例が示すように、インド系コミュニティはその活発な政治活動で米印関係の強化を後援してきた。一方で、彼らの政治活動の活発化がむしろ米印関係の進展に妨げとなる場合も考えられるであろう。そうした事例として、以下では、2005年および2008年に発生したナレンドラ・モディ・グジャラート州首相へのアメリカビザ発給拒否問題とそれをめぐるインド系コミュニティの政治活動を扱う。

1. 概要

モディ州首相へのアメリカビザ発給拒否問題の概要は次のとおりである。2005年3月、モディは、在米グジャラート人が大半を占めるホテル業界団体「AAHOA」の招待を受け訪米を予定していた。しかし、アメリカ国務省は、モディが2002年に発生したグジャラート州での宗派暴動において少数派のムスリムに対し重大な人権侵害をもたらしたとして、モディへの外交ビザの発

給を拒否するとともに、すでに保有していた観光・商業ビザの失効を決定した。この決定の背後には、インド系ムスリム団体等が連合した人権団体「ジェノサイドに反対する連合」(Coalition Against Genocide: CAG)によるロビー活動があった。一方、モディへのビザ発給拒否を不服とする在米のヒンドゥー・ナショナリストは大規模な抗議集会を開催した。インド政府は、アメリカの決定に対し即座に抗議し、インド憲法に基づき選出された州首相への礼儀と配慮を欠く行動としてアメリカを批判した(Ministry of External Affairs (GOI) [2005])。インドは対米関係の強化を重要な外交課題としていたが、野党からの圧力や国内世論の反発への配慮から本決定に対する外交的な対応には苦慮を強いられることになった。また、2008年8月にもモディの訪米が見込まれたことを機にビザ問題は再燃し、最終的にアメリカ国務省はモディへのビザ発給を拒否する方針を改めて確認した。

CAGは、インド系のムスリム団体、キリスト教団体、世俗主義を唱える団体がモディの訪印を阻止すべく連合した組織であり、2005年2月に創設された。CAGには40以上の団体が加盟している³³。アメリカのインド系コミュニティでは、1992年のパーブリー・モスク破壊とそれに伴う全国的な宗派暴動や2002年のグジャラート暴動を契機に、これらの暴動に関与したとされるヒンドゥー・ナショナリズム勢力を糾弾する動きが活発化していた(Kurien [2007])。CAGは、グジャラート暴動の際にモディ政権が暴動の予防的な措置を講じなかっただけでなく、暴動の拡大に関与した結果、ムスリムが一方的に犠牲となったとして、モディを強く非難していた。

2. インド系団体によるロビー活動の展開と本国への干渉

2005年および2008年のビザ問題で注目すべきは、CAGによるアメリカの政策決定者へのロビー活動である。2005年ビザ問題では、CAGは反モディ・キャンペーンとして、モディ訪米のスポンサーとなっている団体・大学・企業に対し支援の取り下げを要求する活動を行う一方、連邦議会の政治家に対

し2002年のグジャラート暴動でのモディの役割に関する情報提供を行い、モディの訪米に反対するよう働き掛けていた。また、2008年ビザ問題ではライス国務長官に書簡を送付し、モディの入国を認めないよう直接要求した³⁴⁾。

2005年ビザ問題では、同年3月7日にジョー・ピッツ (Joe Pitts) 議員が、訪印直前のライス国務長官に対し、国会議員21名分の署名入り書簡を提出し³⁵⁾、モディのビザ申請拒否を求めたが、この書簡提出にはCAGも協同していた (CAG [2005c])。CAGの取り組みは短期間ながらも結果として大きな成果をもたらし、3月15日にはピッツ議員とジョン・コンヤーズ (John Conyers) 議員が、グジャラート暴動におけるモディの対応を非難する決議を連邦議会に共同提出する事態にまで発展した (IAMC [2005a])。また、CAGのロビー活動は多岐にわたっており、連邦政府の付属機関「諸外国の宗教の自由に関する委員会」(United States Commission on International Religious Freedom: USCIRF) に対しても働き掛けを行っており (IAMC [2005b])、USCIRFは、アメリカがモディへのビザ発給拒否を決定する前日 (3月17日) に、モディの入国に反対する声明を發出していた。

また、2008年8月29～31日にアメリカ・ニュージャージー州で開催される国際会議「世界グジャラート人会議」にモディが出席する可能性が取り沙汰されると、CAGのロビー活動はより活発となった。CAG代表団は国会議員それぞれの選挙区の有権者から預かり受けたモディ入国に反対する書簡を議員事務所に手渡していく活動を行った。CAG代表団は、バラック・オバマ (Barack Obama) 議員やジョン・ケリー議員といった上院議員11名の事務所を訪問し、外交政策や人権法案作成を補佐する議員スタッフに対してグジャラート州におけるマイノリティへの人権侵害の状況等を訴えた。CAGによれば、議員事務所スタッフの多くは、国務省に対し、モディのビザに関する状況とグジャラート州における人権侵害の増加について監視するよう要求したという。また、2008年ビザ問題では、草の根レベルでの反モディ・キャンペーンが展開され、地方議員を含めた政策決定者への書簡送付は1万2000通を超えた (CAG [2008b])。

2008年ビザ問題では、アメリカ外交に影響力をもつベティ・マクコラム (Betty McCollum) 議員が同年7月8日に、またジョー・ピッツ議員が率いる27名の国会議員が8月9日に、ライス国務長官に書簡を送付し、モディへのビザ発給を拒否するよう要求した。国務省に対してこうした要求を行った議員の数は合計で32名に達した。また USCIRF も2005年と同様にモディの入国に反対する立場をとり、7月8日には国務省に対してその旨の勧告を行った。最終的に、国務省は、モディからビザ申請がなされていないにもかかわらず、マクコラム議員への返答書簡のなかでモディへのビザ発給を行わないことを確約した。

インド系コミュニティにおいて CAG の活動を担うインド系ムスリムやキリスト教徒は人口も少なく、勢力規模は限定的とみられている⁹⁶。しかし、上述のように CAG が強力にロビー活動を展開できた背景には、マイノリティの人権擁護や信教の自由を掲げる国際的な人権 NGO やアメリカの市民団体から支援を受けていた点がある。2005年ビザ問題では、CAG はヒューマン・ライツ・ウォッチやアムネスティ・インターナショナル等の国際組織やアメリカの大学教員等から強力なサポートを受けていた (CAG [2005a])。

CAG の反モディ・キャンペーンは結果的にアメリカによるインドへの内政干渉を後援するものであった。その一方、CAG の政治活動はホスト国のみならずインド本国にも向けられた。CAG は、2005年3月19日にシン首相へ公開書簡を送付し、今回のアメリカの決定が全インド国民にとっての勝利であると主張するとともに、本決定に異議を唱えることのないよう勧告した。また同書簡において CAG は、インド政府がアメリカ側に強く抗議し、アメリカの決定に対して早急な見直しを求めた点を批判した (CAG [2005b])⁹⁷。こうした CAG の動向は、在米インド人のなかには特定利益を追求するためにインドに対し干渉するグループが存在することを示している。

3. インド系コミュニティの反応

これまではアメリカの政策決定の背後にCAGのロビー活動が展開されていた点を論じた。他方、インド系コミュニティのなかにはモディへのビザ拒否というアメリカの決定に反発する勢力もいた。在米のヒンドゥー・ナショナリストである³⁸⁾。プラシャドによれば、アメリカのヒンドゥー・ナショナリストにとって、モディはインドにおいてヒンドゥー・ナショナリズムをアグレッシブに追求する英雄と認識されている(Prashad [2005])。2007年のグジャラート州議会選挙では、モディ政権の維持のために在米のヒンドゥー・ナショナリストが熱心に選挙支援を行う等、在米のヒンドゥー・ナショナリストにおけるモディ支持の動きは強力である。

2005年ビザ問題では、モディへのビザ拒否というアメリカの決定を受け、BJPの在米支援団体である「インド人民党海外後援会」(Overseas Friends of BJP: OFBJP)のS・ヴェムリ(S. Vemuri)総裁は、インドにおける宗教の自由の侵害を理由にアメリカがビザ拒否を行うのはインドの主権への侵害であり、本決定はインド、とくにヒンドゥー教徒への偏見であるとアメリカを批判した(BJP [2005])。また、OFBJP創設メンバーの一人であるムクンダ・モディ(Mukund Modi)は、モディが2002年の宗派暴動に関与したか否かをアメリカ政府や議員が判定することを内政干渉として非難した³⁹⁾。

そして、2005年3月20日、在米のヒンドゥー・ナショナリストは、ニューヨーク・マンハッタンで大規模な抗議集会を開催した⁴⁰⁾。主催者によれば、参加者は約5000人に達したという⁴¹⁾。この集会にモディが衛星中継で登場するなど、集会の様子はインド本国でも大きく報道された。参加者の多くはグジャラート人であったが、ここで注意すべきは彼らがヒンドゥー・ナショナリズムに必ずしも傾倒しているわけではない点である。在米のグジャラート人コミュニティでは、モディはヒンドゥー・ナショナリズムを強硬に推し進める右派指導者として認識されているが、それ以上にグジャラート州をイン

ドの先進州へと押し上げた有能な指導者として評価されている。在米のグジャラート人のなかにはビジネスで成功した者が多く、インドでのビジネス拡大を狙う彼らは外国投資を積極的に奨励するモディとの繋がりを求めていることは明らかである。イデオロギーの追求を第1に掲げる在米ヒンドゥー・ナショナルリストは⁴²⁾、インド系コミュニティ全体のなかにあっては特異な存在でありその勢力規模も限られているが、グジャラート人を中心とする在米インド人にモディとの接点を提供することでその動員力を発揮しているといえる。

なお、USINPAC、GOPIO、「在米インド人協会」(Association of Indians in America: AIA)等のインド系主要団体の多くは、モディのビザ問題が米印間の外交関係にも影響する論争的な政治問題であると判断し、本件への関与を一切行わなかった⁴³⁾。インド系主要団体にとって、米印間に軋轢をもたらしかねないこの問題への関与は、アメリカ社会におけるインド系コミュニティの地位低下およびコミュニティ内部の分裂を招く可能性があるためであった。

以上より、CAGの政治活動はコミュニティ全体に支えられているわけではなく、またその活動に反発するヒンドゥー・ナショナリズム勢力の政治活動を刺激している側面がある。人権や宗教の自由といった普遍的な価値を掲げ、アメリカの政策決定者にロビー活動を行うCAGのようなインド系団体の動向は、インドの対外関係において軽視できないものになっていると考えられる。2005年ビザ問題では最終的にインドがアメリカの決定を受け入れ事態の收拾を図ったため、米印関係の悪化は避けられた。しかし、米印関係の強化に取り組むなか、インドはCAGのロビー活動に後押しされたアメリカの決定を批判せざるをえなかったのである。なお、2008年ビザ問題では、モディがビザ申請を行わなかったためインド政府の反応は見られなかった。しかしBJPは引き続きこの問題を取り上げ、アメリカの決定を受け入れるインド政府を弱腰外交と批判するなど(BJP [2008])⁴⁴⁾、インド政府は国内からの圧力にも晒される局面に直面している。

おわりに

本章では、アメリカのインド系コミュニティの政治活動に焦点をあて、在外インド人と現代インドの国際関係との関係を検討した。そして、印米原子力協力協定の事例とナレンドラ・モディへのアメリカビザ発給拒否問題をめぐる事例の分析をつうじて、インドが、ホスト国および本国の政治過程に関与する在外インド人の政治活動を軽視できない外交環境に置かれている点を明らかにした。その要因を整理すれば、第1にホスト国（アメリカ）における在外インド人の政治力の増大が挙げられる。経済力と社会的地位の向上を背景に、インド系コミュニティは近年、政治勢力としてその存在感を高めるとともに、アメリカの政策決定者との緊密な関係を構築してきた。また、その政治力を効果的に発揮すべく、インド系諸団体が互いに連携・連合しロビー活動を行う動きも2つの事例分析のなかで指摘した。インドにとって、アメリカとの関係強化が最大の外交課題であるなか、印米原子力協力協定の事例では、インド系コミュニティがホスト国における活発なロビー活動で、インド外交を強力に後援する動態が確認された。

第2は、在外インド人による本国政治への直接的または間接的な干渉である。今日の在米インド人はホスト国のみならずインド本国の政策決定者との政治的ネットワークを形成・拡充している。印米原子力協力協定の事例では、独自のグローバルなネットワークを介して本国政治に過度な関与を試みる在外インド人のダイナミックな政治活動が明らかになった。またモディのビザ問題の事例では、在外インド人によるホスト国経由の間接的な内政干渉に直面したインドが、ホスト国との外交関係において苦慮を余儀なくされた点を指摘した。

第3は、国内政治とのリンケージである。インド国内には在外インド人による政治活動を政治的に利用し、インド政府に圧力を掛ける勢力が存在している。モディのビザ問題の事例でもみられたように、近年におけるインド政

府はこうした国内勢力の動向を考慮しながら外交政策を決定していかざるをえないのである⁴⁵⁾。

たしかにインドの政策決定者のなかには、在外インド人とくにアメリカのインド系コミュニティの政治活動が活発になろうとも、インド外交への在外インド人が及ぼす影響はきわめて限定的であるとの認識があるのも事実である⁴⁶⁾。しかしながら、本章での2つの事例分析が示す限り、インドは、越境的に展開されるインド系コミュニティの多様な政治活動への対処を強いられている。インド系が有するホスト国およびインド本国に形成された政策決定者との政治的ネットワークが、彼らの多様な政治活動を可能しているのである。かつて在外インド人はインド外交から排除された存在といわれたが、現代インドは在外インド人の政治動向が密接に絡み合う新たな外交環境への対応に迫られているといえよう。今日のインド外交を論じる上で、在外インド人の政治活動は看過することのできないひとつの重要なファクターとして浮上していると考えられる。

ここでインド外交と在外インド人との関係を理解する上で注意すべきは、在外インド人を一枚岩の存在として捉えるべきではない点である。ホスト国におけるインド系コミュニティ内部は言語や宗教等で分断された複雑な社会構造を有しており、在外インド人はホスト国および本国の政治過程への関与をつうじておのおのの特定利益を追求している。当然ながらインド政府が掲げる国益実現を彼らの政治活動の主軸に置いているわけではない。インドの国際関係に関わる在外インド人の政治活動を検討する際には、こうしたコミュニティ内部の事情を十分に考慮する必要があるといえよう。

近年インドは在外インド人政策を積極的に推進しており、本国への送金⁴⁷⁾、投資、フィランソロピー活動等の経済・社会面にとどまらず、外交面においても在外インド人を戦略的な資源のひとつとみなしている。インドがメジャー・パワーへの道を模索する限り、経済力や政治力を兼ね備える在外インド人の存在は、インドの経済発展や国威発揚のための手段にとどまらず、外交資源としてもその存在価値を維持していくであろう。一方で、在外インド人

による政治活動の活発化が年々顕著となる現状を勘案すれば、在外インド人との関係で今後のインドの国際関係がいっそう複雑に展開されていくと考えられる。

[注] _____

- (1) ただし、この推計には、インド系移民が多数居住するネパールやスリランカの数が含まれていない。
- (2) アメリカ連邦議会における印米原子力協力協定の承認を受け、シン首相は2008年11月に主要インド系ビジネス団体「アジア系アメリカ人ホテル経営者協会」(Asian American Hotel Owners Association: AAHOA)の議長宛てに書簡を送り、同協定成立に向けた同議長への取り組みに感謝の意を表明した(AAHOA [2008b])。
- (3) ガダル党はアメリカ政府の取締りにより1917年に壊滅へと追い込まれたが、その背後にはイギリスによるアメリカへの圧力があつた(Takaki [1998: 300-301])。
- (4) 本章の執筆時点では、2010年の国勢調査におけるインド系コミュニティの人口規模は公表されていたが、所得や教育水準などについては未発表であったため、2000年国勢調査のデータを採用した。
- (5) これまでの医師や弁護士に加え、1990年代以降にはIT技術者が急増した。2001年においてシリコンバレーで働くIT技術者は30万人以上に達した(広瀬 [2007: 329])。
- (6) 国際教育研究所によれば、アメリカの大学における外国人留学生数では、インド人が2000-01年度から2008-09年度まで首位であった。2009-10年度に中国人に抜かれたものの、インド人の学生数は10万4897人で留学生全体の15%を占める(Institute of International Education [2004, 2010])。
- (7) なお、国勢調査によれば、全米総人口に占めるインド系の割合は1980年の0.16%から1990年の0.33%、2000年の0.60%へと増加傾向にある(表2参照)。
- (8) インド・コーカスとは通称であり、その正式名称は、下院では「Congressional Caucus on India and Indian Americans」、上院では「Friends of India」である。インド・コーカスの規模およびメンバーに関しては、<http://www.usindiafriendship.net/>を参照。
- (9) インド系団体の連合体「インド系アメリカ人協会全国連合」(National Federation of Indian American Association: NFIA)、インド系政治団体「政治教育のためのインド系アメリカ人フォーラム」(Indian American Forum for Political Education: IAFPE)、インド系社会奉仕団体「在米インド人協会」(Association

- of Indians in America: AIA) が中心となりキャンペーンを展開した (Motwani [2003: 280-284])。
- (10) インド政府は在外インド人との年次会合「在外インド人の日」(Pravasi Bharatiya Divas: PBD) を2003年より毎年開催しており、ホスト国でのインド理解、インドの主義主張への支援、インドとホスト国との関係強化、ホスト国におけるインド系コミュニティの福祉向上等に貢献した在外インド人をPBDにおいて顕彰している。2003~2011年で合計120名の在外インド人が受賞しているが、そのうち在米インド人が25名であり、国別の受賞数ではトップである。これはアメリカのインド系コミュニティに有能な人材が多く存在するという面だけではなく、インド政府がアメリカのインド系コミュニティとの関係を重視している面が反映していると考えられる。
 - (11) 在外インド人研究に関する近年の主な文献として、古賀ほか編 [2000]、南埜ほか編 [2001]、Dubey [2003]、Jayaram [2004]、Lal, B. ed. [2006]、南埜 [2008] 等が挙げられる。
 - (12) インドの在外インド人政策と対外関係との関係については中津 [2010: 101-105] を参照。
 - (13) 溜は1990年代の在米インド系コミュニティの政治的リソースを分析し、同コミュニティの政治的影響力がアメリカの南アジア政策に直接的な影響を及ぼせるほどではなかったと結論する (溜 [2009])。
 - (14) インド外務省年次報告書1997-98年版では、「PIO はインドの利益を促進し、インドと彼らの居住国との政治・経済的な関係強化への貢献という点で重大な役割を果たしている」との見解が示されている (Ministry of External Affairs (GOI) [1998])。
 - (15) なお、インド系コミュニティ、とくにグジャラート人等のサブ・エスニック集団が形成する本国との政治的なネットワーク関係については Bhat [2009] の研究などがある。
 - (16) 米印間での原子力協力への支持を電子メールで要請する在米インド人とそれに対応する国会議員との具体的なやりとりについては Singh [2009] を参照。
 - (17) USINPAC は2002年10月に創設された政治活動委員会である。2003年にワシントン DC に、2005年にニューデリーに事務所を開設している。その創設理由として、アメリカ連邦議会でのインド系コミュニティによる意見表明の必要性を挙げている。またその活動目的は、連邦議会における同コミュニティの存在感の向上とともに、同コミュニティに関連する諸問題についての見解を連邦議会に提示し政策決定過程に影響を及ぼすこととされる。詳細は USINPAC 公式ホームページ (<http://www.usinpac.com/>) を参照。
 - (18) USINPAC は連邦下院の国際関係委員長であるヘンリー・ハイド (Hen-

ry Hyde) や連邦上院の国際関係委員会議長であるリチャード・ルーガー (Richard Lugar) といった有力議員からも原子力協定への支持表明を得ていた (USINPAC [2006c, 2006d])。

- (19) Press Trust of India 通信のラルット・ジャー (Lalit K. Jha) ・アメリカ主任特派員へのインタビュー, 2010年9月13日。同氏によれば, USINPAC はインターネットを駆使し, そのロビー活動と成果を巧みにアピールしているが, その組織規模は小さく, 政治家一人ひとりへの政治献金もそれほど多くないため, その政治的影響力はメディアで報じられている程強力なものではないという。
- (20) USINPAC をはじめとするインド系諸団体は印米原子力協力協定成立に向けたロビー活動を行う主な理由として, 米印関係の強化および米印における戦略的關係の構築, 米印双方への経済的利得, インドの経済発展のために必要なエネルギーの確保等を謳っている。だが, インド系諸団体がおのおのの利益実現を図るべくロビー活動を展開していた側面は否定できない。インド系専門職団体や業界団体は自らの事業を有利に展開する上でアメリカの政治権力への接近を求めており, ロビー活動を通じて政策決定者との関係強化を試みていた。またインド系コミュニティ内部には, 同コミュニティが経済的に成功しているにもかかわらず, アメリカ社会では依然として孤立しており, ときとして人種差別的なバッシングの対象とされるなど, アメリカにおいて正当に評価されていないという認識があるという (IAFPE 元総裁ジョイ・チェリアン [Joy Cherian] への電話インタビュー, 2009年8月7日。AIA 総裁アニメシュ・ゴエンカ [Animesh Goenka] へのインタビュー, 2009年8月8日)。こうした認識に基づき, インド系諸団体は協定成立に尽力し, 米印関係の進展に寄与することで, アメリカ社会・政治におけるインド系コミュニティの地位向上を志向していたと思われる。またインド系諸団体の指導者のなかに, 米印間の重要案件への関与をつうじてアメリカ社会やインド系コミュニティ内部における自らの存在感の誇示を目論む者が存在する可能性は, 排除できないであろう。
- (21) なお, AAPI は近年急速に政治的に存在感を高めており, 1995年の AAPI 年次会合にはクリントン大統領が出席しスピーチを行った。現職の大統領がインド系専門職団体の会合に出席したのはこれが初であった。
- (22) また GOPIO は, 2006年6月にニューヨーク州選出のスティーブ・イスラエル (Steve Israel) 下院議員との昼食会合を行い, 同議員からヘンリー・ハイド法への支持を取り付けるなど (GOPIO [2006b]), 国会議員へのロビー活動を展開した。
- (23) 主な参加団体として, IAFPE, AAHOA, NFIA, AAPI, USINPAC, 「インダス起業家協会」 (The Indus Entrepreneurs : TiE) 等が挙げられる。

- (24) この一連のロビー活動を組織した「アメリカ・インド友好協会」(US-India Friendship Council) 創設メンバーのスワデシュ・チャタジー (Swadesh Chatterjee) は、インド系団体が協定成立のためにすでに約20万ドルの政治献金を行ったと述べている (Jha [2006])。
- (25) 上院の採決では、当時大統領候補であった民主党のバラック・オバマ (Barack Obama) 議員および共和党のジョン・マケイン (John McCain) 議員は賛成票を投じた。
- (26) ブッシュ大統領は自叙伝において、約10億人の人口と教育を受けた中間層を擁するインドがアメリカの最も親密なパートナーのひとつとなる潜在性をもつとの見解を示した。また、印米原子力協力協定の成立に関しては、世界最古の民主主義国 (アメリカ) と世界最大の民主主義国 (インド) の関係を改善する試みが成就した帰結とみなしている (Bush [2010: 214])。
- (27) テンプル (Temple [2009]) は、2006年のヘンリー・ハイド法の成立においてインド系団体によるロビー活動がどの程度影響を及ぼしたかに関して正確に言及するのは困難としつつも、同法案が迅速かつ当初の予想よりも大勢の支持を獲得する形で成立した点に着目すべきと主張する。
- (28) この点に関しては、たとえば以下の記事を参照。“PM Will Not Give Up, Determined to Push N-Deal,” *Financial Express*, Oct. 24, 2007.
- (29) 以下の記事を参照。“N-Deal: Indian-American to Try and Convince Left,” *Rediff.com*, Oct. 23, 2007 (<http://im.rediff.com/news/2007/oct/23ndeal1.htm>, 2011年1月5日アクセス)。
- (30) “N-Deal Will Still Go Through: Burns,” *Rediff.com*, Oct. 23, 2007 (<http://www.rediff.com/news/2007/oct/23ndeal5.htm>, 2011年1月5日アクセス)。
- (31) 協定発効までのステップとして、インド政府とIAEAとの保障措置協定締結後に、国際社会がNPT非加盟国のインドに対し原子力関連取引を例外的に認めるために原子力供給グループ (NSG) での承認手続きがあった。その上で、アメリカ連邦議会による米印原子力平和利用協力協定の承認が必要とされた。
- (32) この点については以下の記事を参照。“India Lobby: Ask PIOs in NSG Countries for Support in SA,” *Indian Express*, Jan. 5, 2007; “NRIs Ask Global Counterparts to Lobby for Indo-US N-Deal,” *Rediff.com*, Jan. 5, 2007 (<http://www.rediff.com/news/2007/jan/05ndeal.htm>, 2011年1月5日アクセス)。
- (33) 主な構成団体として、「インド系ムスリム評議会」(Indian Muslim Council-USA。現在「インド系アメリカ人ムスリム評議会」[Indian American Muslim Council: IAMC]に改称)、「北米インド系アメリカ人キリスト教徒組織連合」(Federation of Indian American Christian Organizations of North America: FIACONA)、「世俗的かつ調和的なインドを志向する非居住インド人会」(Non-Resident Indians for a Secular and Harmonious India: NRI-SAHI) が挙げられる。

- (34) 書簡原文についてはCAG [2008a] を参照。
- (35) 書簡原文については以下を参照。“Did This Letter Stop Modi?” *Rediff.com*, Mar. 18, 2005 (<http://www.rediff.com/news/2005/mar/18pitts.htm>, 2011年1月28日アクセス)。
- (36) GOPIO 学術評議会議長ジャガット・モトワニ (Jagat Motwani) へのインタビュー, 2009年8月5日。
- (37) シン首相に公開書簡を送付したCAG 代表メンバーの中には, 世俗主義団体NRI-SAHI のジョージ・アブラハム (George Abraham) が含まれていたが, 同氏は与党インド国民会議派の在米支援組織「インド国民会議派海外後援会」(Indian National Overseas Congress: INOC) の幹部でもあった。
- (38) インドのヒンドゥー・ナショナリズム運動を牽引する「民族奉仕団」(RSS) やその傘下組織は, 独立後長い年月をかけて海外での組織拡大を進めてきた。アメリカでは1970年に「世界ヒンドゥー協会」(VHP) の在米組織「世界ヒンドゥー協会アメリカ支部」(Vishwa Hindu Parishad of America: VHPA), 1989年にRSS の在米組織「ヒンドゥー奉仕団」(Hindu Swayamsevak Sangh USA: HSS-USA), 1991年にBJP の在米支援団体「インド人民党海外後援会」(Overseas Friends of BJP: OFBJP) が創設された。これらの在外組織の組織機能はそれぞれ異なるが, 組織間の連携は緊密である。また, 国内外のヒンドゥー・ナショナリスト組織は近年連携を強化しており, RSS 等が主催する訓練キャンプや会議に多数の在外メンバーが参加している (中津 [2008])。
- (39) 以下の記事を参照。“NRIs React to Visa Denial,” *Times of India*, Mar. 18, 2005.
- (40) 主催団体は「北米インド系アメリカ人協会」(Association of Indian American in North America: AIANA) である。同団体はHSS, OFBJP, VHPA といった在米ヒンドゥー・ナショナリスト団体の幹部が結集して創設された。
- (41) VHPA 理事会メンバーであるプラカシュ・ワグマレ (Prakash Waghmare) へのインタビュー, 2009年8月7日。OFBJP 顧問スダーカール・レッドイ (Sudhakar Reddy) へのインタビュー, 2009年8月9日。
- (42) OFBJP 創設メンバーの一人ラジェシュ・シュクラ (Rajesh Shukla) は, インドにおける政党政治の関係からBJP がヒンドゥー・ナショナリズムの追求において難しい状況に置かれている点を理解しつつも, それでもOFBJP はBJP に対してそのイデオロギーの追求を第一に求めるとの見解を示した。OFBJP 顧問ラジェシュ・シュクラへのインタビュー, 2009年8月6日。
- (43) AIA 総裁アニメシュ・ゴエンカへのインタビュー, 2009年8月8日。GOPIO 議長トーマス・アブラハム (Thomas Abraham) へのインタビュー, 2009年8月9日。USINPAC 総裁サンジャイ・プーリへの電話インタビュー, 2009年8月10日。
- (44) また, 2008年10月, BJP のL. K. アドヴァーニ (L. K. Advani) 連邦下院野党

議員団長は、訪印中のライス国務長官との会談の際にモディへのビザ発給拒否を見直すよう求めた。

- (45) アメリカ以外の事例として、マレーシアのインド系コミュニティをめぐるインドの政党・政治指導者の動きが挙げられる。2007年にマレーシアのインド系による大規模な暴動が発生した際、この暴動を主導したインド系団体「ヒンドゥー人権行動隊」(Hindu Rights Action Force: HINDRAF)はBJP指導部やUPA政権に参加する「ドラヴィダ進歩連盟」(Dravide Munnetra Kazhagam: DMK)のカルナニディ(M. Karunanidhi)・タミルナードゥ州首相と会談し、直接支援を求めた。BJPはインド系住民の苦境を理由にインド政府に対し、マレーシア政府への抗議表明を行うべきと主張した。またカルナニディ州首相は本件におけるマレーシア警察の対応を批判するとともに、シン首相に対してはマレーシアのタミル人を保護するための措置を講ずるよう要求した。同州を基盤とするその他の地域政党もまたインド政府に対し同様の要求を行った(Jacob and Shekhar [2010: 143-149])。
- (46) インド外交委員会の元メンバーであるシュリゴパール・ヴィヤス(Shreegopal Vyas)上院議員(BJP所属)によれば、アメリカのインド系コミュニティによる政治活動はアメリカの政策決定に影響を及ぼしているであろうが、インドの政策決定には影響を与えてはいないという。同議員は、在外インド人がインドの政策決定者とも強力なネットワークを有していることを認めながらも、在外で政治活動を行うインド系の中には共産主義者等のさまざまな政治信条をもつ者がいるため、彼らによる政治活動はインド外交の政策決定過程において一つの考慮の対象にすぎない点を強調した。シュリゴパール・ヴィヤス議員へのインタビュー、2010年2月13日。
- (47) 2008年の本国送金額は435億米ドルで世界第1位であった(Ministry of Overseas Indian Affairs (GOI) [2009: 5])。

〔参考文献〕

<日本語文献>

- コーエン、スティーヴン・フィリップ [2003] (堀本武功訳) 『アメリカはなぜインドに注目するのか——台頭する大国インド——』 明石書店 (Stephen P. Cohen, *India: Emerging Power*, Washington, D.C.: Brookings Institution Press, 2001)。
- 古賀正則・内藤雅雄・浜口恒夫編 [2000] 『移民から市民へ——世界のインド系コミュニティ——』 東京大学出版会。

- 関口真理 [2000] 「アメリカのインド人」(古賀正則ほか編 [2000: 196-207])。
- 溜和敏 [2009] 「1990年代におけるインド系アメリカ人の政治的リソース」(『中央大学政策文化総合研究所年報』 第12号 23-44ページ)。
- 中津雅昭 [2008] 「BJP の政治戦略とヒンドゥー・ナショナリスト運動のグローバルな連関—— BJP の在外組織 OFBJP の動態を中心に——」(『南アジア研究』 第20巻 100-117ページ)。
- [2010] 「インドの対外関係における在外インド人の影響」(近藤則夫編「現代インドの国際関係: メジャー・パワーへの模索」調査研究報告書 アジア経済研究所 http://ide.go.jp/Japanese/Publish/Download/Report/2009/pdf/2009_104_05.pdf)。
- 広瀬崇子 [2007] 「海外で活躍するインド人のネットワーク——インド系移民の実態——」(広瀬崇子・近藤正規・井上恭子・南埜猛編『現代インドを知るための60章』 明石書店 325-330ページ)。
- 堀本武功 [2006] 「国際政治における南アジア——インド外交と米印関係——」(『アジア研究』 第52巻第2号 36-47ページ)。
- 南埜猛 [2008] 「インド系移民の現状と動向——インド政府発表資料(1980年報告と2001年報告)をもとに——」(『移民研究』 第4巻 31-50ページ)。
- 南埜猛・関口真理・澤宗則編 [2001] 「越境する南アジア系移民——ホスト社会とのかかわり——」 文部省科学研究費・特定領域研究 (A) 「南アジア世界の構造変動とネットワーク」 No. 13。

<英語文献>

- American Association of Physicians of Indian Origin (AAPI) [2006] Immediate Release, July 11 (<http://aapiusa.org/news/article/condoleezza-rice-addresses-aapi.aspx>, 2011年1月4日アクセス)。
- Asian American Hotel Owners Association (AAHOA) [2008a] Immediate Release, September 19 (http://www.aahoa.com/AM/Template.cfm?Section=Press_Releases1&CONTENTID=3417&TEMPLATE=/CM/ContentDisplay.cfm, 2011年1月4日アクセス)。
- [2008b] “Indian Prime Minister Singh Applauds AAHOA’s Efforts to Pass the U.S.-India Nuclear Agreement,” November 6 (<http://www.aahoa.com/AM/Template.cfm?Section=Media&TEMPLATE=/CM/ContentDisplay.cfm&CONTENTID=3522>, 2011年1月12日アクセス)。
- Bajpai, Kanti [1999] “India-US Foreign Policy Concerns: Cooperation and Conflict,” in Gary K. Bertsch, Seema Gahlaut, and Anupam Srivastava, eds, *Engaging India: U.S. Strategic Relations with the World’s Largest Democracy*, New York and London: Routledge, pp. 193-212.

- Bharatiya Janata Party (BJP) [2005] "OFBJP condemns USA," *BJP Today*, Vol. 14, No. 7, April, pp. 1-15.
- [2008] "Presidential Address at Bharatiya Janata Party National Executive Meeting," Press Release, September 12 (http://www.bjp.org/Press/sep_2008/sep_1208_p.htm, 2008年9月25日アクセス).
- Bhat, Chandrashekhar [2009] "Transnational Networks among the Indian Diaspora Communities: The Regional Dimension," *Diaspora Studies*, Vol. 2, No. 1, pp. 1-29.
- Bush, George W. [2010] *Decision Points*, New York: Crown Publishers.
- Coalition Against Genocide (CAG) [2005a] "Coalition of Thirty Five Human Rights Organizations Wins Major Victory," Immediate Release, March 18 (<http://www.coalitionagainstgenocide.org/press/victory.pr.php>, 2009年6月11日アクセス).
- [2005b] "An Open Letter to the Prime Minister of India," Immediate Release, March 19 (<http://www.coalitionagainstgenocide.org/press/pm.open.letter.php>, 2009年6月11日アクセス).
- [2005c] "Coalition Against Genocide Reaffirms Struggle Against Extremist Hindu Groups," Immediate Release, March 21 (<http://www.coalitionagainstgenocide.org/press/msg.pr.21mar2005.php>, 2009年6月11日アクセス).
- [2008a] "Coalition Against Genocide Calls for the Continuation of the Visa Ban on Modi," Immediate Release, July 1 (<http://www.coalitionagainstgenocide.org/press/cag.letter.01jul2008.php>, 2009年6月11日アクセス).
- [2008b] "US State Department Confirms Modi Will Not Be Given Visa," Immediate Release, August 28 (<http://www.coalitionagainstgenocide.org/press/cag.pr.28aug2008.php>, 2009年6月11日アクセス).
- Choudhury, Upendra [2002] "The Indian American Diaspora: How It Contributes towards India," *Hindu Business Line*, August 7.
- Embassy of the United States, New Delhi [2006] "U.S. Policy in South Asia, R. Nicholas Burns, under Secretary for Political Affairs, Remarks to the Asia Society Washington DC, November 27, 2006," November 30 (<http://newdelhi.usembasys.gov/pr113006.html>, 2011年1月24日アクセス).
- Dubey, Ajay [2003] *Indian Diaspora: Global Identity*, Delhi: Kalinga Publications.
- Duttgupta, Ishani [2007] "Indians in US Are Confused over N-Deal," *Economic Times*, November 1.
- Ganguly, Sumit, ed. [2003] *India as an Emerging Power*, London and Portland: Frank Cass Publishers.
- Global Organization of People of Indian Origin (GOPIO) [2006a] *GOPIO News Bulletin*, May 2006 (http://www.gopio.net/news_053106.htm (2010年12月15日アクセス)).

セス).

- [2006b] *GOPIO News Bulletin*, July 2006 (http://www.gopio.net/news_073106.htm, 2010年12月15日アクセス).
- [2008] *GOPIO News*, October 18 (http://www.gopio.net/news_101808.htm, 2010年12月15日アクセス).
- [2009] *Global Organization of People of Indian Origin (GOPIO) 20th Anniversary Celebration: People of Indian Origin: Strengthening Global Connections*, New York.
- Gottschlich, Pierre [2008] “The Indian Diaspora in the United States of America: An Emerging Political Force?” in Parvati Raghuram, Ajaya Kumar Sahoo, Brij Maharaj and Dave Sangha, eds., *Tracing an Indian Diaspora: Contexts, Memories, Representations*, New Delhi: Sage Publications, pp. 156–170.
- Gupta, Amit [2005] *The U.S.-India Relationship: Strategic Partnership or Complementary Interests?* Pennsylvania: Strategic Studies Institute (<http://www.strategic-studiesinstitute.army.mil/pdffiles/pub596.pdf>, 2011年1月24日アクセス).
- Hathaway, Robert M. [2001a] “Coming of Age: Indian-Americans and the US Congress,” in Ashok Kapur, Y. K. Malik, Harold A. Gould, and Arthur G. Rubinoff, eds., *India and the United States in a Changing World*, New Delhi: Sage Publications, pp. 386–411.
- [2001b] “Unfinished Passage: India, Indian Americans, and the U.S. Congress,” *Washington Quarterly*, Vol. 24, No. 2, pp. 21–34.
- Hymans, Jacques E. C. [2009] “India’s Soft Power and Vulnerability,” *India Review*, Vol. 8, No. 3, pp. 234–265.
- Indian American Muslim Council (IAMC) [2005a] “IMC-USA Applauds Congressional Resolution Condemning Persecution by Modi,” Press Release, March 15 (http://iamc.com/press-release/imc-usa_applauds_congressional_resolution_condemning_persecution_by_modi/, 2011年1月27日アクセス).
- [2005b] “IMC-USA Welcomes the Visa Revocation of Pogrom Politician,” Press Release, March 17 (http://iamc.com/press-release/imc-usa_welcomes_the_visa_revocation_of_pogrom_politician/, 2011年1月27日アクセス).
- Institute of International Education [2004] “International Student Enrollments Declined by 2.4% in 2003/04,” Press Release, November 15 (<http://www.iie.org/en/Who-We-Are/News-and-Events/Press-Center/Press-Releases/2004/2004-11-10-Open-Doors-International-Student-Enrollment>, 2011年1月21日アクセス).
- [2010] “International Student Enrollments Rose Modestly in 2009/10, Led by Strong Increase in Students from China,” Press Release, November 15 (<http://www.iie.org/en/Who-We-Are/News-and-Events/Press-Center/Press-Releases/2010/2010-11-15-Open-Doors-International-Students-In-The-US>, 2011年1月

- 21日アクセス).
- Jacob, Jabin T., and Vibhanshu Shekhar [2010] "Provincial Interests and Foreign Policy: Indian Provinces' Responses to the Malaysian and Kenyan Ethnic Crises," in Amitabh Mattoo and Happymon Jacob, eds., *Shaping India's Foreign Policy: People, Politics and Places*, New Delhi: Har-Anand Publications, pp. 142-171.
- Jayaram, N. [2004] *The Indian Diaspora: Dynamics of Migration*, New Delhi: Sage Publications.
- Jha, Lalit. K. [2006] "Washington Chalo: Desis Rally for N-Deal," *Indian Express* (North American Edition), May 12.
- [2007] "Nuke-Deal: Indian-American Team to Meet Left Leaders," *lalitkjha.com*, October 22 (http://www.lalitkjha.com/index.php?page=ndtv&paged=dynamic&article_num=1093, 2010年12月30日アクセス) (原文はNDTV.comに掲載).
- Kamdar, Mira [2007] "Forget the Israel Lobby. The Hill's Next Big Player Is Made in India," *Washington Post*, September 30, 2007.
- Kanjilal, Tanmay [1996] "The Indian-Americans in the United States: Participation in the U.S. Political Process," *India Quarterly*, Vol. 52, No. 4, October/December, pp. 85-118.
- Kapur, Devesh [2003] "Indian Diaspora as a Strategic Asset," *Economic and Political Weekly*, February 3, pp. 445-448.
- [2010] *Diaspora, Development and Democracy: The Domestic Impact of International Migration from India*, Princeton, N.J.: Princeton University Press.
- Khagram, Sanjeev, Manish Desai, and Jason Varughese [2001] "Seen, Rich, but Unheard? The Politics of Asian Indians in the United States," in Gordon H. Chang, ed., *Asian Americans and Politics: Perspectives, Experiences, Prospects*, Palo Alto, CA.: Stanford University Press, pp. 258-284.
- Kirk, Jason A. [2008] "Indian-Americans and the U.S.-India Nuclear Agreement: Consolidation of an Ethnic Lobby?" *Foreign Policy Analysis*, 4, pp. 275-300.
- Kudaisya, Gyanesh [2006] "Indian Leadership and the Diaspora," in Lal, B. ed. [2006: 82-89].
- Kurien, Prema [2007] "Who Speaks for Indian American? Religion, Ethnicity, and Political Formation," *American Quarterly*, Vol. 59, No. 3, pp. 759-783.
- Lal, Brij V., ed. [2006] *The Encyclopedia of the Indian Diaspora*, Singapore: Editions Didier Millet.
- Lal, Vinay [2006] "United States of America," in Lal, B. ed. [2006: 314-326].
- Lall, M. C. [2001] *India's Missed Opportunity: India's Relationship with the Non Resident Indians*, Aldershot: Ashgate.
- Mishra, Sangay [2009] "The Limits of Transnational Mobilization: Indian American

- Lobby Groups and the India-U.S. Civil Nuclear Deal,” in Charistian Collet and Pei-te Lien, eds., *The Transnational Politics of Asian Americans*, Philadelphia: Temple University Press, pp. 107–118.
- Mitra, Devirupa [2007] “Indian Americans Become Conduit between PM, BJP,” *Hindustan Times*, October 28.
- Mohan, C. Raja [2003] “Indian Diaspora and Soft Power,” *Hindu*, January 6.
- Motwani, Jagat [2003] *America and India in a ‘Give and Take’ Relationship: Social-Psychology of Asian Indian Immigrants*, New York: Center for Asian, African and Caribbean Studies.
- Prashad, Vijay [2005] “No Entry for Modi,” *Frontline*, Vol. 22, No. 7, March 12–25.
- Rana, Kishan S. [2009] “India’s Diaspora Diplomacy,” *Hague Journal of Diplomacy*, Vol. 4, No. 3, pp. 361–372.
- Rubinoff, Arthur [2001] “Changing Perceptions of India in the US Congress,” *Asian Affairs*, Vol. 28, No.1, pp. 37–60.
- [2005] “The Diaspora as a Factor in US-Indian Relations,” *Asian Affairs*, Vol. 32, No. 3, pp. 169–187.
- [2006] “Incompatible Objectives and Shortsighted Policies: US Strategies toward India,” in Sumit Ganguly, Brian Shoup, and Andrew Scobell, eds., *US-Indian Strategic Cooperation into the 21st Century: More Than Words*, London and New York: Routledge, pp. 38–60.
- Rudolph, Lloyd I., and Susanne Hoeber Rudolph [2006] “The Making of US Foreign Policy for South Asia: Offshore Balancing in Historical Perspective,” *Economic and Political Weekly*, February 25, pp. 703–709.
- Sahay, Anjali [2009] *Indian Diaspora in the United States: Brain Drain or Gain?* Lanham, MD: Lexington Books.
- Sekhon, Harinder [2008] *India and the United States: Breakthroughs, Prospects and Challenges Ahead*, New Delhi: Macmillan India.
- Sheth, Pravin [2001] *Indians in America: One Stream, Two Waves, Three Generations*, Jaipur: Rawat Publications.
- Singh, Bal Ram [2009] “Role and Involvement of the Indian Diaspora in Indo-US Nuclear Cooperation,” in Nalini Kant Jha, ed., *Nuclear Synergy: Indo-US Strategic Cooperation and Beyond*, New Delhi: Pentagon Press, pp. 165–179.
- Takaki, Ronald [1998] *Strangers from a Different Shore: A History of Asian Americans*, updated and revised edition, New York: Back Bay Books.
- Temple, David [2009] “Politics and Lobbyists: The Internal Political Dynamics Influencing US Congressional Approval of the Nuclear Deal,” in P. R. Chari, ed., *Indo-US Nuclear Deal: Seeking Synergy in Bilateralism*, New Delhi: Routledge, pp.

46-59.

- US India Political Action Committee (USINPAC) [2005] Press Release, November 9 (http://www.usinpac.com/index.php?option=com_content&view=article&id=134%3Acongressman-lantos-supports-nuclear-cooperation-between-us-and-india&Itemid=148, 2011年1月3日アクセス).
- [2006a] Press Release, April 10 (http://www.usinpac.com/index.php?option=com_content&view=article&id=186%3A-under-secretary-nicholas-burns-20-key-members-of-congress-and-the-indian-american-community-meet-to-advance-civil-nuclear-cooperation-in-historic-event-organized-by-usiba-burns-says-he-was-honored-to-participate&Itemid=148, 2011年1月3日アクセス).
- [2006b] Press Release, May 18 (http://www.usinpac.com/index.php?option=com_content&view=article&id=189%3A-usinpac-meets-with-house-leadership-to-advance-us-india-civil-nuclear-agreement-speaker-of-the-house-dennis-hastert-majority-leader-john-boehner-tom-lantos-and-charles-rangel-affirm-support&Itemid=148, 2011年1月3日アクセス).
- [2006c] Press Release, June 6 (http://www.usinpac.com/index.php?option=com_content&view=article&id=192%3A-house-international-relations-committee-chairman-henry-hyde-to-support-us-india-civil-nuclear-agreement-committee-to-vote-this-month-on-the-agreement&Itemid=148, 2011年1月3日アクセス).
- [2006d] Press Release, June 16 (http://www.usinpac.com/index.php?option=com_content&view=article&id=193%3Asenator-richard-lugar-chairman-of-the-senate-foreign-relations-committee-supportive-of-us-india-civil-nuclear-cooperation&Itemid=148, 2011年1月3日アクセス).
- [2007] *US-India Nuclear Cooperation Agreement: Status Report from a USINPAC Fact Finding Mission to India*, Washington, D.C.
- [2008] *5th Annual India Delegation: Summary Report*, Washington, D.C.
- Weiner, Myron [1990] “The Indian Presence in America: What Difference Will It Make?” in Sulochana Raghavan Glazer and Nathan Glazer, eds., *Conflicting Images: India and the United States*, Glenn Dale, MD: Riverdale Company, pp. 241-256.

<インド政府 (Government of India: GOI) 公文書>

- Embassy of India (Washington D.C.) [2007] “Address by Prime Minister at the Pravasi Bharatiya Divas,” January 7 (<http://www.indianembassy.org/prdetail803/-prime-minister's-address-at-the-pravasi-bharatiya-divas>, 2011年1月24日アクセス).

- Ministry of External Affairs (GOI) [1998] *Annual Report 1997-1998* (インド外務省インターネット図書館, <http://mealib.nic.in/>, より).
- [2001a] *Annual Report 2000-2001* (インド外務省インターネット図書館, <http://mealib.nic.in/>, より).
- [2001b] *Report of the High Level Committee on the Indian Diaspora* (<http://indian.diaspora.nic.in/>, 2007年12月21日アクセス).
- [2005] “Statement by Official Spokesperson,” March 18 (<http://www.mea.gov.in/mystart.php?id=55039171>, 2010年12月6日アクセス).
- Ministry of Overseas Indian Affairs (GOI) [2009] *Annual Report 2008-2009* (http://moia.gov.in/writereaddata/pdf/Annual_Report_2008-09.pdf, 2009年10月19日アクセス).
- [2010] *Annual Report 2009-2010* (http://moia.gov.in/writereaddata/pdf/Annual_Report_2009-2010.pdf, 2010年12月6日アクセス).